

平成29年（1月～12月）における火災概況

*比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 火災の概要

平成29年中の火災件数は31件で、前年と比べて5件の減少となっている。

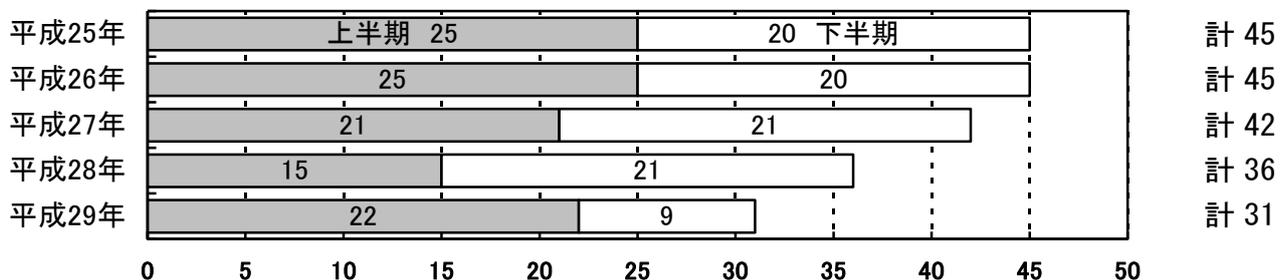
これは、平成元年以降、最も少ない件数となっており、11.8日（283時間）に1件の割合で火災が発生したことになる。（第1表・第1図）

第1表 火災の状況 (▲印は減少を示す)

		単位	平成29年	平成28年	前年比
火災件数		件	31	36	▲5
種別	建物		20	27	▲7
	林野		1	0	1
	車両		6	6	0
	船舶		0	0	0
	航空機		0	1	▲1
	その他		4	2	2
焼損棟数		棟	32	45	▲13
区分	全焼		2	4	▲2
	半焼		3	8	▲5
	部分焼		10	10	0
	ぼや		17	23	▲6
建物焼損床面積		m ²	274	1,156	▲882
建物焼損表面積		m ²	112	420	▲308
林野焼損面積		a	10	0	10
死者		人	2	4	▲2
負傷者		人	8	5	3
り災世帯		世帯	18	31	▲13
区分	全損		1	6	▲5
	半損		3	5	▲2
	小損		14	20	▲6
り災人員		人	43	74	▲31
損害額		千円	11,998	73,071	▲61,073
種別	建物		11,198	71,414	▲60,216
	林野		0	0	0
	車両		498	1,393	▲895
	船舶		0	0	0
	航空機		0	240	▲240
	その他		302	24	278
出火率		件/万人	1.2	1.3	▲0.1

※ 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（平成28年中全国平均2.9 大阪府2.4）

第1図 過去5年間の火災件数の推移

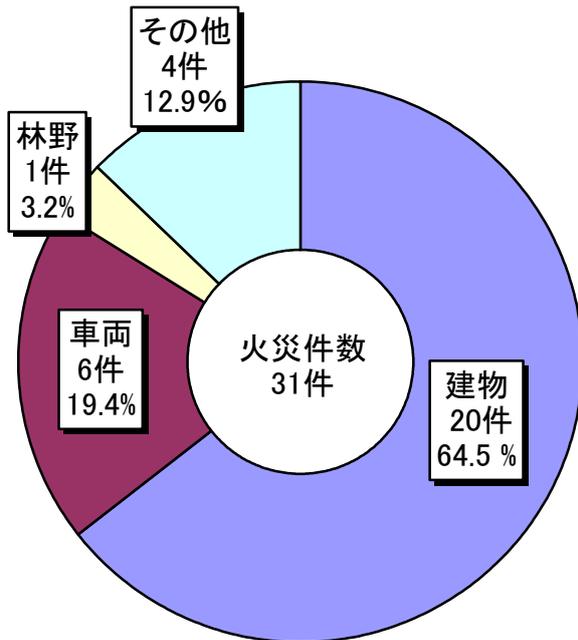


2 火災種別火災件数

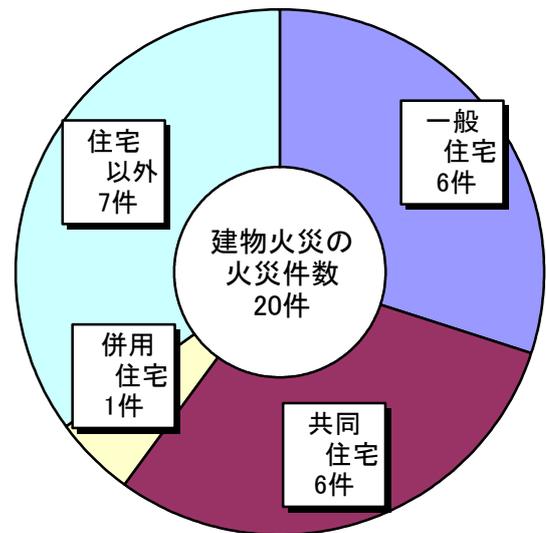
火災種別の構成比をみると、建物火災が20件で、全火災の65%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災20件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅・併用住宅)での火災が13件発生しており、全体の65%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の火災件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	平成29年	構成比	平成28年	前年比
住宅火災	13	65.0%	13	0
一般住宅	6	30.0%	7	▲1
共同住宅	6	30.0%	4	2
併用住宅	1	5.0%	2	▲1
住宅以外	7	35.0%	14	▲7
倉庫	3	15.0%	2	1
工場	2	10.0%	11	▲9
飲食店	1	5.0%	0	1
その他	1	5.0%	1	0
合計	20	100.0%	27	▲7

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

3 出火原因

出火原因別にみると、「放火及び放火の疑い」「電灯・電話等の配線」による火災が各5件（16%）、「たき火」が4件（13%）で、全火災件数の約半数を占めている。

なお、「放火及び放火の疑い」については、平成23年を除き、過去23年間にわたり第1位となっている。（第3表・第4表）

第3表 出火原因別の火災発生状況

	平成29年	構成比	平成28年	前年比
放火及び放火の疑い	5	16.1 %	6	▲1
電灯・電話等の配線	5	16.1 %	2	3
たき火	4	12.9 %	0	4
たばこ	3	9.7 %	4	▲1
こんろ	2	6.5 %	3	▲1
電気機器	1	3.2 %	3	▲2
電気装置	1	3.2 %	2	▲1
マッチ・ライター	1	3.2 %	3	▲2
溶接機・溶断機	1	3.2 %	0	1
灯火	1	3.2 %	0	1
配線器具	0	0 %	2	▲2
排気管	0	0 %	2	▲2
ストーブ	0	0 %	1	▲1
その他	6	19.4 %	6	0
不明・調査中	1	3.2 %	2	▲1
合計	31	100.0 %	36	▲5

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

※ 上記表中の「その他」とは、上記原因以外の全てのものをいう。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	火災件数	第1位	第2位	第3位
25年	45件	放火及び放火の疑い 8件 (17.8%)	たばこ 電灯・電話等の配線	各6件 (各13.3%)
26年	45件	放火及び放火の疑い 11件 (24.4%)	こんろ 6件 (13.3%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.1%)
27年	42件	放火及び放火の疑い 12件 (28.6%)	たばこ 8件 (19.0%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.9%)
28年	36件	放火及び放火の疑い 6件 (16.7%)	たばこ 4件 (11.1%)	電気機器 こんろ マッチ・ライター 各3件 (各8.3%)
29年	31件	放火及び放火の疑い 電灯・電話等の配線	各5件 (16.1%)	たき火 4件 (12.9%)

4 火災による死傷者

火災による死者は2人で、前年と比べると2人減少しており、負傷者については8人で、前年と比べると3人増加している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	平成29年	平成28年	前年比
死者	2	4	▲2

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	平成29年	平成28年	前年比
住宅	2	4	▲2

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	平成29年	平成28年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	0	1	▲1
65歳以上	2	3	▲1

第8表 負傷者の発生状況

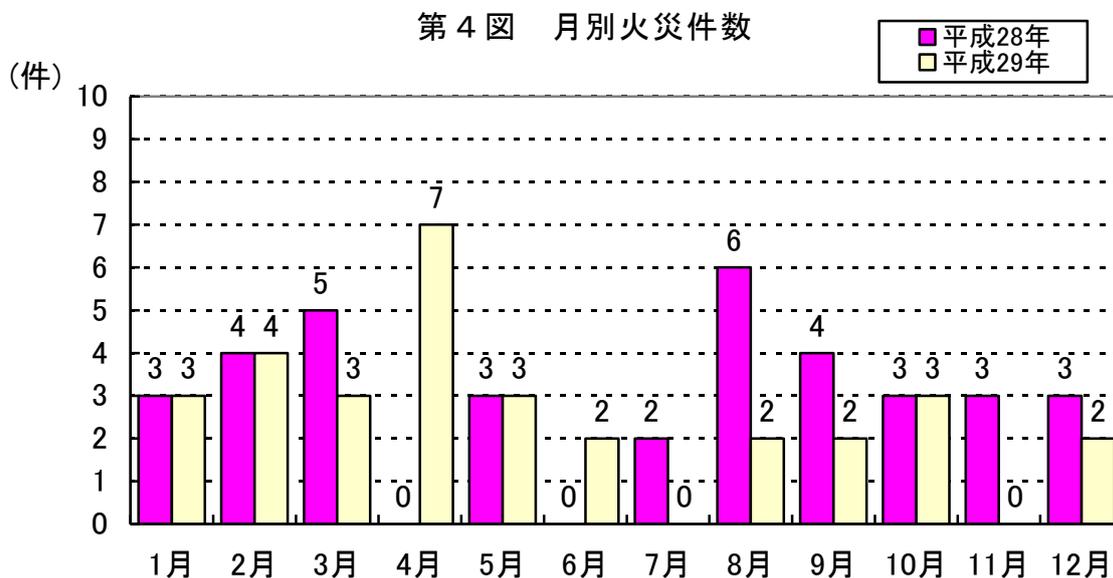
	平成29年	平成28年	前年比
応急消火義務者	8	5	3
消防協力者	0	0	0
消防吏員	0	0	0
消防団員	0	0	0
その他	0	0	0
合計	8	5	3

第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死者			負傷者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
平成25年	2	3	5	4	4	8
平成26年	1	0	1	4	13	17
平成27年	0	2	2	5	5	10
平成28年	3	1	4	3	2	5
平成29年	2	0	2	7	1	8

5 月別火災件数

火災件数を月別にみると、4月の7件が最も多く、次いで2月の4件となっている。(第4図)



6 火災の覚知状況

消防機関の火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報（火災報知専用電話）が20件（65%）と最も多く、次いで固定電話からの119番通報（火災報知専用電話）が9件（29%）となっている。(第10表)

第10表 火災の覚知状況

	平成29年	構成比	平成28年	前年比
携帯電話からの119番通報	20	64.5 %	18	▲2
固定電話からの119番通報	9	29.0 %	10	▲1
警察電話	1	3.2 %	2	▲1
加入電話	1	3.2 %	2	▲1
事後聞知	0	0 %	1	▲1
駆け付け	0	0 %	1	▲1
その他	0	0 %	2	▲2
合計	31	100 %	36	▲5

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

7 損害額

火災による損害額は1, 199万8千円で、前年と比べると6, 107万3千円の減少となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	平成29年	平成28年	前年比
損害額	11,998千円	73,071千円	▲61,073千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約39万円	約3万円	約45円

* 「市民1人あたりの損害額」については、平成29年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移 (単位：千円)

